

1. 中国開発のミッソングダム、建設再開は困難か、反対根強く

中国が開発を主導し、発電総量の9割を中国へ輸出する、というミャンマー北部カチン州イラワジ川のミッソン水力発電所(ダム)計画。国民の反対の声を背に、テイン・セイン大統領は2011年9月、同事業の中止を決め、国民の新政権への期待は一気に高まった。現地ミッソンを訪問しても、建設の再開は困難な状況がうかがえた。しかし、中国側は現在、「ミャンマー市民の立場を尊重する」などとしてソフト路線に転換しつつも、東南アジア最大級のダム工事再開を狙っている。

2. 援助団体の事務所破壊、ミャンマー西部の仏教徒

3/26～27、ミャンマー西部ラカイン州シットウェで、仏教徒住民が暴徒化して国際援助団体の事務所を投石などで次々に破壊、警察は約20人を拘束した。けが人はなかった。同州では、仏教徒とイスラム教徒少数民族ロヒンギャの対立で多くの避難民が出ている。仏教徒の一部は、援助団体がロヒンギャに肩入れしていると不満を募らせている。今回の破壊行為を受け、警察は現地で活動する援助団体の外国人職員を保護した。警察によると、仏教徒住民は26日、援助団体の米国人職員が仏教を象徴する旗を粗雑に扱ったとし、数百人で事務所に投石するなどした。その後、ほかの援助団体事務所など10カ所以上を襲ったという。政府は2月、「仏教徒住民の信頼を失った」として、ラカイン州で国際緊急医療援助団体「国境なき医師団」の活動停止を命じている。

3. 国勢調査開始、民族対立懸念も

3/30、ミャンマーで31年ぶりとなる国勢調査が始まった。全土で約10万人の教職員を動員し、4月10日まで戸別訪問を実施。政府は、人口動態を把握してインフラ整備など開発計画の立案に役立てる方針だ。ただ、国籍を付与されていないイスラム教徒の少数民族の扱いをめぐる、宗教対立が激化する懸念も出ている。

前回調査は、社会主義独裁体制下の1983年に行われた。その後、国内各地を実質支配した少数民族武装勢力との対立などで調査が困難となった。2011年の民政移管後に武装勢力との停戦が進み、今回の調査が実現した。前回調査時の人口は約3,500万人で、政府は11年の人口を約6,100万人と推計。今回は、世帯の家族構成や宗教、民族、資産状況などを聞き取り調査する。結果の公表は来年初めになる見通し。政府は、西部ラカイン州で仏教徒と対立するイスラム教徒の少数民族ロヒンギャを自国の民族と認めず、隣国バングラデシュなどからの不法入国者としている。今回調査でも「居住者として数えるが、国籍付与は別問題だ」とし、民族名をロヒンギャと申告することも認めないとしている。ロヒンギャや人権団体は、政府の姿勢に反発。一方の仏教徒も、ロヒンギャを数える必要はないと国勢調査を批判しており、対立が先鋭化する恐れもある。

4. ラカイン州、国連事務総長に現地視察を要請

イスラム教徒と仏教徒の対立が続くミャンマー西部ラカイン州の政府はこのほど、国連の潘基文事務総長に対し、「この地の状況がいかに危うく、もろいものであるかを見てほしい」とし、現地を訪問するよう要請した。州都シットウェで前週、国連や国際非政府組織(NGO)の職員や施設に攻撃が加えられたことに関連し、潘事務総長は3月30日、ミャンマーのテイン・セイン大統領と電話で会談。国連は翌31日に米ニューヨークで声明を出し、ミャンマー政府に国連や国際NGOの職員全員の身の安全を確保し、施設の警備を厳重に行うよう要請したことを明らかにしていた。事務総長は、ミャンマーで実施中の国勢調査をめぐるラカイン州で緊張が高まっていることにも言及。「国勢調査は平和裏に、信頼できる手段で行うことが重要」と強調していた。

5. タイでミャンマー人1200人解雇へ

タイの食品最大手ジャルーン・ポーカパン・フーズ(CPF)が来月にも約1,200人のミャンマー人労働者を解雇することが分かった。解雇されるのは、首都バンコク西郊のサムットサコンにあるエビ加工工場で働くミャンマー人労働者。早期死亡症候群(EMS)と呼ばれる病気の流行で加工用のエビが不足し、近く工場の操業が停止されるためだ。CPFは1人当たり9,000～10万バーツ(約2万8,000～31万円)の退職金を支払う。

海外からの出稼ぎ労働者の権利保護活動を展開するタイの団体の代表者は「今回の解雇はタイ政府、企業、労働者、そしてわれわれとの間の交渉で決まった。退職金の額も前例のない高水準だ」と語った。CPFは今年初め、退職金を支払わずに数百人のミャンマー人労働者を解雇。労働者側が反発した経緯がある。タイのエビ加工工場などで働くミャンマー人労働者は約65万人に上る。

6. ミャンマー、原木輸出禁止

ミャンマー政府は4/1から、チークなどの原木の輸出を禁止した。森林資源の保護を図るとともに、加工品輸出に切り替えて国内産業を育成する。同国では木材が主要輸出品の一つで、2012 年度の原木輸出額は約5億 3,700 万ドル(約 555 億円)だった。違法伐採や密輸出が後を絶たず、00 年以降、正規輸出量の約 2.5 倍が密輸出されていたとの報告もある。ミャンマーはチークが豊富で、天然チーク林の面積では世界全体のほぼ半分が集中しているとされる。

ただし加工済み木材の輸出は禁止していないため、タイの木製家具メーカーが加工済み木材をミャンマーから調達しやすくなるとの見通し。

7. ティラワ港開発で、立ち退き料支払い決定

ミャンマー政府は、ヤンゴン近郊で開発予定のティラワ港の開発予定地に住んでいた農民らに立ち退き料を支払うことを決めた。1エーカー(約 4,047 平方メートル)当たり 700 万チャット(約 76 万円)の立ち退き料を支払うことで、住民18人と合意した。対象となる農地の面積は合計で 108 エーカーに上る。

8. 最近の外資の進出状況

・タイの民間水道会社TTW、ミャンマーで浄水場建設

タイの民間水道会社タイ・タップウオーター(TTW)は、ミャンマーに日量4万立方メートルの浄水場を、2億5000万バーツを投資して建設する計画で、今年6月末までに着手する。TTWはタイ建設大手チョーカンチャン(CK)グループで、三井物産グループが25.98%出資している。

・ベトナムのF P T 大学、ミャンマーに初の海外校

ベトナムの情報技術(IT)大手FPTグループ系列のFPT大学は、ミャンマーのビクトリア大学との間で、ヤンゴンに「ビクトリアFPT大学」を設立することで合意した。年内の開校を目指している。

・世銀系シャングリラ、ホテルなどに投資

世界銀行傘下で途上国支援を手掛ける国際金融公社(IFC)は、ホテル大手シャングリラ・アジアによるミャンマーでのホテルやアパートの運営事業に 8,000 万米ドル(約 82 億円)を投資する。

・タイの民間水道会社TTW、供給能力を拡充

民間水道会社タイ・タップウオーター(TTW)は、ミャンマーに日量4万立方メートルの浄水場を建設する計画で、今年6月末までに着手する。2億5000万バーツを投資する。TTWはタイ建設大手チョーカンチャン(CK)グループで、三井物産グループが25.98%出資している。

・タイのアマタ、工業団地開発

タイの工業団地大手アマタ・コーポレーションがミャンマーでの工業団地の開発に向け、ミャンマー政府と交渉を開始したようだ。アマタはミャンマー南部のタニンダーリ管区ティキに、工業団地を設けることにしており、約4億米ドル(約 413 億円)超を投じて約 15 平方キロメートルの敷地を開発するもので、2024 年の完成を見込んでいる。

・韓国系企業、ヤンゴンでゴミ発電所建設

韓国系企業が、ヤンゴンでゴミを燃料とする発電所を建設、運営することが分かった。発電所ではヤンゴン東部の北ダゴン郡区にあるダウエー・チャウン処分場に集められるゴミを燃料として利用し、出力は 15.4 メガワット(MW)。ゼヤ・アンド・アソシエーツは発生する電力を、電力省を通して販売する。

・三菱電機、ヤンゴンに支店設立

4/02、三菱電機は、ヤンゴンに、三菱電機アジア(シンガポール)の支店を設立したと発表した。業務開始は4月2日の予定。当初、人員3人でスタートする。

・シンガポール英字紙S T、ミャンマー版を現地発行

シンガポールの日刊英字紙ストレート・タイムズ(ST)を発行するシンガポール・プレス・ホールディングス(SPH)は、ミャンマーでSTの現地版を、地元企業を通じて発行すると発表した。

・フレッシュネスバーガー、4月下旬にミャンマー初出店

ハンバーガーチェーンを運営するフレッシュネス(東京都港区)が4月下旬、ヤンゴンに「フレッシュネスバーガー」のミャンマー1号店をオープンする。今後2年以内にミャンマーで5店舗の出店を目指す。

・英インター校、進出

世界各地でインターナショナル・スクールを運営する英国の学校法人が、相次いでミャンマーに進出する方針を打ち出している。ミャンマーは2015 年に総選挙を控えて政治リスクを抱えるものの、外国企業の参入が急増、外国人駐在員も増えており、商機と見ている。

- ・**フィリピン大手、製菓工場建設**

フィリピンの食品大手ユニバーサル・ロビナ(URC)は年内にミャンマーでスナック菓子工場の建設を開始する。投資額は約 3,000 万米ドル(約 31 億円)。来年中にも生産を開始する。

- ・**パンパシフィック・ホテル、進出攻勢**

4/02、パンパシフィック・ホテルズ・グループが、ネピドーにパークロイヤル・ブランドのホテルを開業。2017 年にはヤンゴンにパンパシフィック・ブランドの旗艦ホテルを開く予定。

- ・**タイのTPARK、ヤンゴン近郊で物流倉庫開発**

タイ賃貸倉庫開発・運営大手タイコン・ロジスティクス・パーク(TPARK)は、最大都市ヤンゴン近郊の1万~1万5,000 平方メートル規模の土地に、小売・消費財向けの賃貸倉庫を建設する計画を明らかにした。

- ・**タイオイル、ヤンゴンの製油所計画を政府に提出**

タイ国営石油PTTの製油子会社タイオイル(TOP)は、製油能力が1日 15 万バレル規模の製油所をヤンゴン南部のタンリン地区に建設する計画を明らかにした。

- ・**タイ格安ノック・エア、ミャンマー路線拡充**

タイの格安航空ノック・エアラインズ(NOK)がミャンマー路線を拡充する。現在はバンコク~ヤンゴン便を運航しているが、首都ネピドーや第2の都市マンダレーへの就航も検討する。また、タイ西部のメーソート~ヤンゴン路線の再就航を目指す方針も明らかにした。

- ・**世銀がミャンマー支援、財政管理近代化に 57 億円**

4/02、世界銀行は、ミャンマー政府の財政管理の近代化に向けて総額 5,500 万米ドル(約 57 億円)を支援すると発表した。歳入管理を強化して行政サービスの効率化を図る。

以上